



来週の投資戦略（11/10-14）

SBG 決算発表などに注目

2025 年 11 月 9 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

決算発表 ― ソフトバンクグループ（9984、以下 SBG）など。
11 月 10 日、日銀前回の決定会合「主な意見」 ― 潜在的な反対意見は？

株式市場見通し

先週遂に日経 225 が 4.07% 下落した。これは SBG の 6.9% 下落などの影響が大きい。それでも 10 月以降の日経 225 の上昇は 11.9% と高く、多くの部分が SBG など数銘柄の上昇による。来週は火曜日に同社の決算発表がある。久々に孫会長の登壇があるか。その前日、月曜日には前回の日銀の金融政策決定会合の主な意見が公表される。高市新政権発足直後で政府から何か意見が出たか、あるいは 2 名以外の委員にも利上げに傾きそうな者がいたか。

来週注目の決算は、火曜日のソニーグループ（6758）、SBG、水曜日のアシックス（7936）、オリックス（9581）、木曜日の荏原製作所（6361）、キオクシアホールディングス（285A）、金曜日の第一生命ホールディングス（8750）、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（8306）など。SBG の場合には 7-9 月期の純利益は問題ではなく、保有資産の価値が 9 月現在で幾らか、さらにオープン AI（米国 AI）がいつ上場するかに興味があろう。アナリストはソニー G の営業利益を前年比横ばい（金融の分離を調整）と予想している。会社が年間予想をこれまでの 4% 増益予想からアナリスト予想 13% まで引き上げるか。三菱 UFJFG の 7-9 月期純利益をアナリストが 23% 減と予想しているが、通期では 11% 増益を見込んでいる。

ところで、10 月の海外投資家の現物市場での買い越し額が 3.4 兆円と多額だった。ただ、高市自民党総裁誕生前後に買いが集中していたことには注意したい。冒頭に述べたように先週は日経 225 が大きく下落したが、前場の大幅下落を後場はかなり戻すパターンが続いたことから、欧州系の投資家が安いと判断して買い上げたのか。来週も主要企業の決算発表で投資家の売買行動は活発と見ている。

最後に、高市新首相の予算委員会での答弁が始まった。自分の言葉で答弁しようと午前 3 時からの準備が話題になっている。野党との答弁で、いわゆるプライマリー・バランスを単年度で重視しない方針が明らかになった。経済財政諮問会議にも積極財政派の識者が入った。株式投資家には期待が高まるが、債券投資家には警戒材料が増えた。成長戦略と合わせて、大きな補正予算案が出そうだが、財源の確保はどうするか。小泉政権の高支持率に次ぐ人気を維持できるようであれば、国会審議を経て予算案通過のの目途が立ったところで、解散も十分あり得よう。なお、米国では来週政府閉鎖が終了する可能性が高まっているが、1 カ月以上閉鎖しても日米株式市場には影響なかったもので、市場が大きく好感することもないだろう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



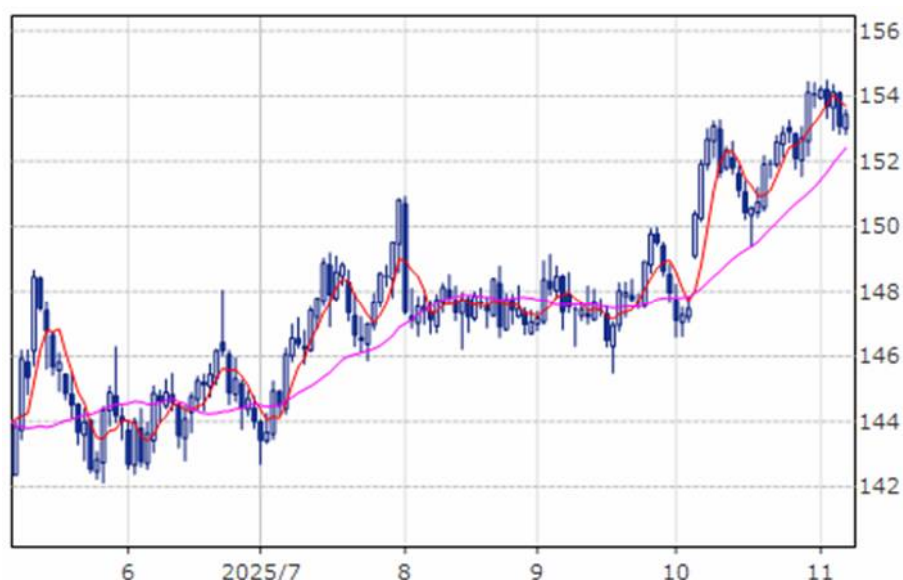
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は、ソニーグループ、荏原製作所、三菱 UFJ フィナンシャル・グループを保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.